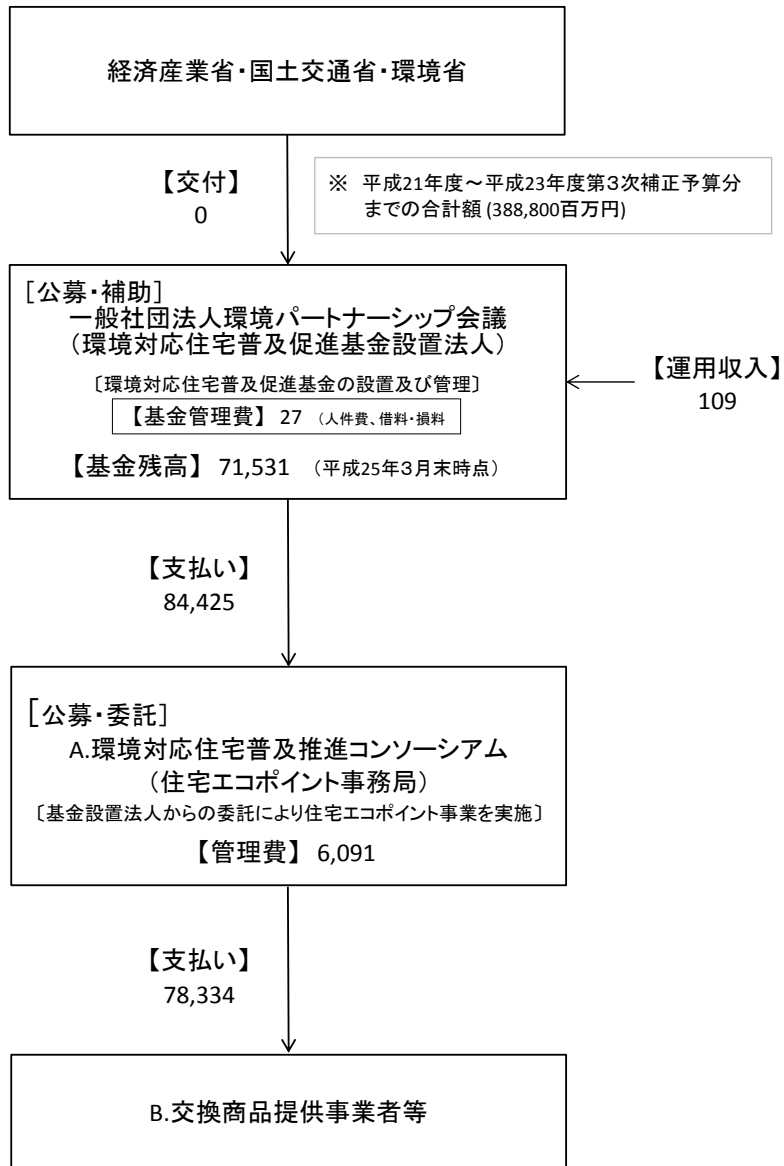


平成25年基金シート (国土交通省)

基金名	環境対応住宅普及促進基金		担当部署	住宅局			作成責任者		
法人名	一般社団法人 環境パートナーシップ会議		担当課室	住宅生産課			課長 伊藤 明子		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	エコポイントの活用による環 境対応住宅普及促進事業実 施要領	関係する行政事 業レビューシ ート	22-271 23-240 24-258			
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 住宅エコポイントは、エコ住宅の新築(省エネ法のトップランナー基準相当の住宅(木造の場合は省エネ基準を満たす住宅))やエコリ フォーム(窓、外壁、天井等の断熱改修)を実施された方にポイントを発行し、そのポイントを使ってエコ商品等の様々な商品との交換に 充当することができる制度。								
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成21年度	当初/補正 (会計区分)	2次補正	国費額 (単位:百万円)	100,000			
	目的	エコ住宅の新築又はエコリフォームを通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を推進							
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	予備費	国費額 (単位:百万円)	141,200			
	目的	対象工事期間の1年延長							
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	1次補正	国費額 (単位:百万円)	3,000			
	目的	対象工事拡充							
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	3次補正	国費額 (単位:百万円)	144,600			
	目的	事業目的に東日本大震災の被災地復興支援を追加し、復興支援・住宅エコポイントとして再開							
終了予定時期	住宅エコポイント事業が終了(ポイントの交換期限平成27年1月末)し、その事業に係る精算が終了するまで								
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	22年度		23年度		24年度		25年度見込み	
		国費	144,200	144,600	-	-			
		国費 以外	出資等	-	-	-	-		
			運用収入	103	139	109			
		前年度繰り越し	100,006	174,178	155,874	71,531			
		(マイナス)返納額	-	-	-				
	合計(a)	244,309	318,917	155,983					
	事業費等	事業費	65,219	156,520	78,334				
		管理費	4,912	6,523	6,118				
		合計(b)	70,131	163,043	84,452				
基金残高 (a-b)	174,178	155,874	71,531						
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	住宅エコポイントの発行戸数			活動実績	新築	245,323戸	443,541戸	319,196戸	
単位(1件)当たり のコスト	新築:被災地30万ポイント/戸 その他の地域15万ポイント/戸 (復興支援・住宅エコポイントより以前は、その 他の地域においても30万ポイント/戸) リフォーム:工事内容により一戸あたり上限30万ポイ ント(耐震改修を行う場合は15万ポイント 別途加算) 【※1ポイント=1円相当】			算出根拠	エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業実施要領				
					算出方法	<直近年度末の基金残高÷事業が完了するまでに必要となる事業 費及び管理費> 71,530,857,135÷(67,286,464,313+3,887,035,142)			
保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金 額等の割合)	1.00			算出方法	<直近年度末の基金残高÷事業が完了するまでに必要となる事業 費及び管理費> 71,530,857,135÷(67,286,464,313+3,887,035,142)				
所見/対応状況	引き続き、事業の円滑な実施に努め、平成27年1月末のポイント交期期限後、商品交換事業者への支払い及び精算業務を経て、基金 の国庫返納を行う。								
備考	・住宅エコポイント事業は、経済産業省、国土交通省、環境省の3省で実施(経済産業省25-002、環境省25-014) ・平成21年度第2次補正予算~22年度補正予算の3省の予算額合計額は244,200百万円 (経済産業省81,400百万円、国土交通省81,400百万円、環境省81,400百万円) ・平成23年度第3次補正予算の2省の予算額合計額は144,600百万円 (国土交通省72,300百万円、環境省72,300百万円) ・住宅エコポイント事務局ホームページ (ホームページはすでに閉鎖されています。)								

※平成24年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.環境対応住宅普及推進コンソーシアム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	交換商品提供事業者等へのポイント原資の支払い	78,334			
管理費	事業運営費(人件費、借料・損料等)	6,091			
計		84,425	計		0
B.株式会社ジェーシービー			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	ポイント原資	7,524			
計		7,524	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.環境対応住宅普及推進コンソーシアム

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	環境対応住宅普及推進コンソーシアム	基金設置法人からの委託により住宅エコポイント事業を実施	84,425

B.交換商品提供事業者等

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	株式会社ジェシービー	建築主等への交換商品の提供を実施	7,524
2	日本百貨店協会	建築主等への交換商品の提供を実施	5,808
3	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	建築主等への交換商品の提供を実施	4,980
4	株式会社JTBコーポレートセールス	建築主等への交換商品の提供を実施	4,024
5	大東建託株式会社	建築主等への追加工事を実施	3,717
6	三井住友カード株式会社	建築主等への交換商品の提供を実施	2,543
7	積水ハウス株式会社	建築主等への追加工事を実施	2,499
8	大和ハウス工業株式会社	建築主等への追加工事を実施	2,212
9	イオンリテール株式会社	建築主等への交換商品の提供を実施	2,024
10	株式会社日専連ライフサービス	建築主等への交換商品の提供を実施	1,186